

基地問題 構図変わった

政府は米寄り 沖縄対峙

米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)移設問題をめぐり、名護市辺野古への新基地建設を推進する政府と、計画の撤回を求める沖縄県の対立が続く。日米両政府が普天間返還に合意した一九九六年当時、政権内にいた田中秀征元経済企画庁長官に、現状の評価や打開策を聞いた。

(聞き手・吉田昌平)

田中秀征氏が指摘する
沖縄と日本政府、米国の構図



元経済企画庁長官 田中秀征氏に聞く

政府と沖縄県が対立する現状をどうみる。

発点だった。

「問題の基本構図が、いつの間にか大きく変わってしまったように見える。九六年に合意した当時は、向こう岸に米政府がいて、こちら側に日本政府と沖縄がいる構図だった。今は米国と日本の政府が向こう岸にいて、沖縄に対峙している感じだ」

一九六年に訪米した橋本龍太郎首相がクリントン大統領との日米首脳会談で、普天間返還を要請したのが問題の出



沖繩の基地問題について話す田中秀征氏(東京・内幸町)中日新聞東京本社

たなか・しゅつせい 1940年長野県生まれ。83年衆院選で初当選。93年に自民党を離党し、新党さきがけ代表代行に就任。細川内閣で首相

特別補佐を務めた。橋本内閣で、さきがけを代表する形で経済企画庁長官に就任した。東大文学部、北大法学部卒。現在は福山大客員教授。

普天間返還合意

当時知事は評価

一九九六年一月に誕生した橋本内閣は、自民党、社会党(発足後に社民党に党名変更)、新党さきがけ三党による「自社さ連立政権」だった。自民党中心ながら社民、

さきがけ両党はリベラル色が強く、当初から沖縄の基地問題に向き合った。橋本龍太郎首相は二月の訪米時、クリントン米大統領に沖縄県が普天間返還を求めていることを説明し、日米両政府は四月に全面返還で合意。日本政府の対応に関し、当時の大田昌秀沖縄県知事は「誠意を持った取り組みの表れ」と評価した。

だ」と言った。身震いするような感動を受けたのを覚えている」

「沖縄への思いが強かったのか。」

「いろいろな異論、反対もあったけれど、当時は沖縄の声を聞いて、そのまま米国にぶつけていた。今は違う。自民党はどうなっちゃったのかと思う。当時は、沖縄は政治家の志の中に深く食い込んでいる問題だった」

「沖縄に対する日本政府の姿勢が変化したのか。」

「今の日本政府は、米国との信頼関係がある、約束もある、だから言うことを聞いてくれということだ。沖縄県にしてみれば、だったら日本政府と県民の信頼関係はどうなるんだと言いたい。当初の合意から来年で二十年たつが、大きな変化だ。最大の問題はここにある」

「日本政府は辺野古への新基地建設を「唯一の解決策」と強調する。」

「九六年の合意当時は『五年ないし七年以内』の代替施設完成だった。合意から二十年近くたち、安全保障環境が大きく変わっている。米国がアジア重視になる中で、オーストラリアに海兵隊の一部が行く話がある。南シナ海の話があるので、フィリピンに米軍が再び駐留する動きもある。普天間返還は代替施設の確保が前提にあったが、安全保障環境が変化すれば、代替機能も変わっていくはず。アジア重視、米軍再編の全体構図の中で考えると、他に知恵があるんじゃないか」

「打開に何が必要か。」

「状況が変わるごとに、米側に断られてもいいからものを言う姿勢が必要だ。まず負担の軽減、危険性の除去、環境の保全、日米地位協定の四点について、もう一度、踏み込んで交渉を始めたかどうか。儀式的でなく、本気でぶつかっていくことが必要だ」